



河内長野市学校教育のあり方答申（概要）

現

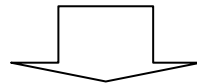
状

今後の河内長野市状況

- 少子高齢化
- 余裕教室の増加
- 市街地周辺部の学校の小規模化

河内長野市の教育

- 学校運営協議会
- 英語教育
- 小中一貫教育
- 小規模特任教



課

題

学校の小規模化における課題

- 集団規模の確保

児童生徒が集団の中で、社会性や規範意識が身につく、一人一人の資質や能力を伸ばしていくことが生涯学習の理念に基づく学校教育のねらいです。この特質を踏まえ、小・中学校では、一定の集団規模が確保されていることが望ましいと考えられています。

学校の教育における課題

- 新学習指導要領

伝統や文化に立脚して、国際化、情報化の進展する変化する時代に対応し、広い視野を持ち、未来を切り開いていく資質や能力を確実に育む教育の実現が求められています。

- 学校運営協議会

地域との連携をさらに進めていく必要があります。

- 小中一貫教育

学力向上、児童生徒間・教職員間の交流の拡大、めざす子ども像の共有化と言った課題を克服していく必要があります。



対
応
策

学校施設の複合化

余裕教室を活用し、社会教育の中核を担う公民館等との複合化を図り、大人との交流等の機会が増えることにより、教育面の効果が期待できる。

施設一体型 小中一貫校

施設一体型小中一貫校においては、小中学校の児童・生徒が同じ空間を共有することから異年齢集団の交流が行いやすいメリットがある。

英語教育と ふるさと学の拠点

英語やふるさと学といった、多彩な教育を多様な手法で子どもたちに提供できる場の検討が必要。

その他

- 小規模校と ICT の活用について
- 小規模特任教について
- 義務教育学校について



今後の教育並びに教育環境について

- 適正規模を確保するだけでなく適正配置についても配慮していく必要がある。
- 学校が小規模化した場合、教育低下のデメリットを解消し、メリットを最大限に引き出す取り組みを強化し、小規模校のまま存続させる。
- 全小学校に導入された学校運営協議会制度や小中一貫教育の取り組みを継続し発展させることが、教育活動の充実につながる。
- ふるさと学と英語教育をさらに発展させる取り組みがグローバル化する社会で活躍する為に必要な資質・能力の育成に関して有益である。
- 小規模化した学校を存続させる限度については、小学校は、複式学級となる段階、中学校は、単学級が生まれる段階を一定の目安にすべき。

ま
と
め

河内長野市の教育をさらに発展させるためには、これまで進めてきた「小中一貫教育」と「学校運営協議会制度」をたて軸とよこ軸とした、つながりを基盤にして、「ふるさととのつながりによる豊かな学び」を実現しなければなりません。

そこで、学校施設と公民館等との複合化により、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して、教育力を高めるべきと考えます。また、これまでの小中一貫教育の成果をさらに拡大するため、「施設一体型小中一貫校」や、学校運営を柔軟に運用することができる「義務教育学校」の導入について検討を進め、地域の特性を生かした特色ある教育の構築を目指す必要があると考えます。ただし、それらの導入の時期等については、地域の状況や各中学校区の小中学校の構成等に留意しながら、保護者や地域住民、学校運営協議会を中心とする学校関係者等と十分に協議を重ね、慎重に進める必要があります。

さらに、グローバル化に対応した教育の観点は不可欠なものと言えます。とりわけ、英語教育やふるさと学に関しては、教育課程外の活動も含め、ICT を活用したグローバルな感性を高める体験的・実践的な教育プログラムの構築が求められるところです。

これらの取り組みを総合的に進め、可能な限り地域に学校を残し、一生涯にわたって豊かに学び続けることができる教育総合コミュニティの核として活用することにより、ふるさととのつながりによる豊かな学びを実現するものと考えます。